

## 2. 人口高齢化が起こる原因

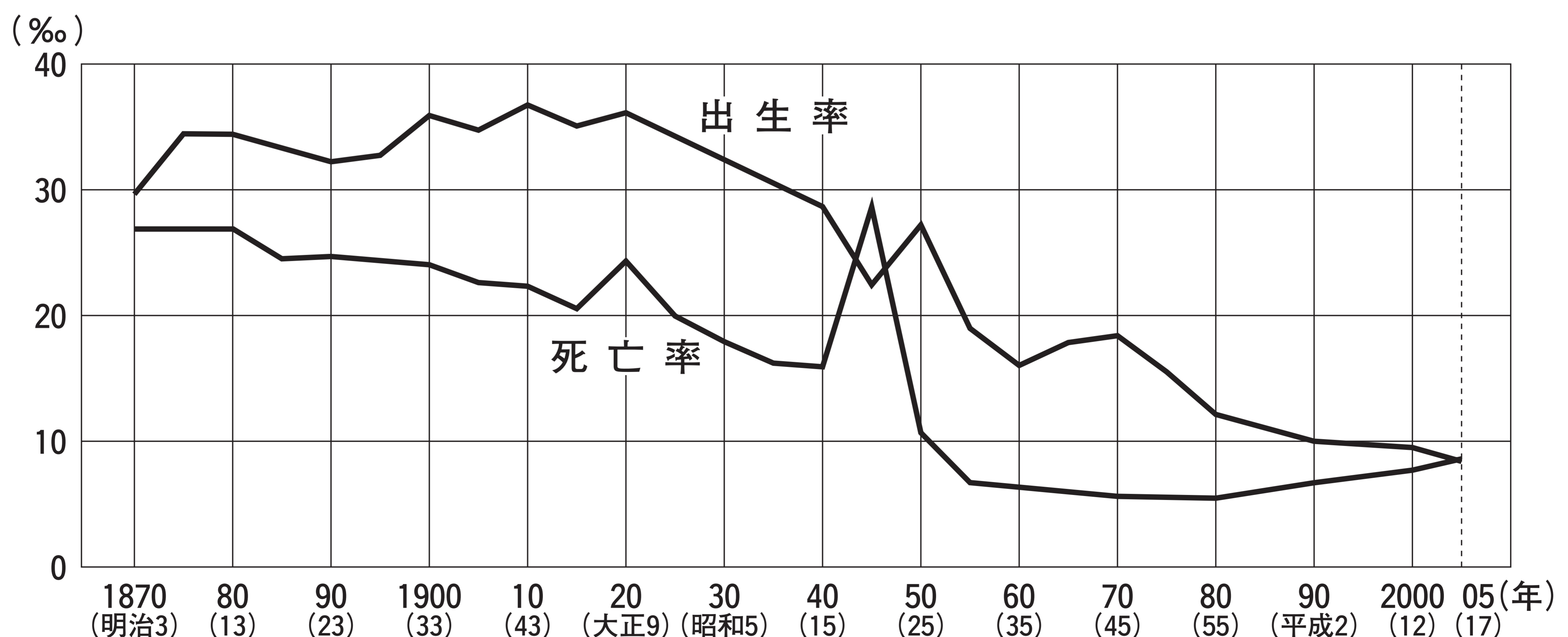
人口高齢化の基本的な原因は、経済社会の近代的発展とともに出生率と死亡率が低下することにある。近代社会における出生率と死亡率の低下の状況は、それを経験した多くの先進諸国で共通のパターンが見られることから、人口学ではそれを「人口転換」(demographic transition)という言葉で表現し、その経過を、先進諸国が経験した出生率と死亡率の低下の状況によって説明している。

近代化が始まる前は、出生率と死亡率がともに高い「多産多死」の状態であった。その後、近代化が始まると生活水準の上昇、衛生状態の改善などによって、まず死亡率の低下が起こった。しかし、結婚や出産に関する人々の意識や慣習は急速には変化しなかったため、出生率はまだ高いままであった。その結果、出生率と死亡率の差が開き、人口増加率(自然増加率)が高まった。これが人口転換の第1段階である。やがて工業化、都市化が進み、家族計画の普及などにより出生率も低下し始める。これが人口転換の第2段階である。この段階では出生率と死亡率の差が縮小して人口増加率は次第に小さくなる。そして最後の第3段階では出生率も死亡率も低くなり、いわゆる少産少死の状態になる。この段階になると人口増加率も極めて低くなる。図表1-2には日本における明治維新以降の人口転換の状況が示されている。

人口転換は先進諸国で共通に起こった現象であるが、国によってその開始時期とスピードには違いがある。日本の場合は出生率が低下を始めたのは1920(大正9)年頃であるが、出生率が急速に下がったのは第二次世界大戦後のベビーブーム期が過ぎてからである。死亡率は戦前から低下していたが、それが急速になったのは戦後の混乱が終わってからのことである。

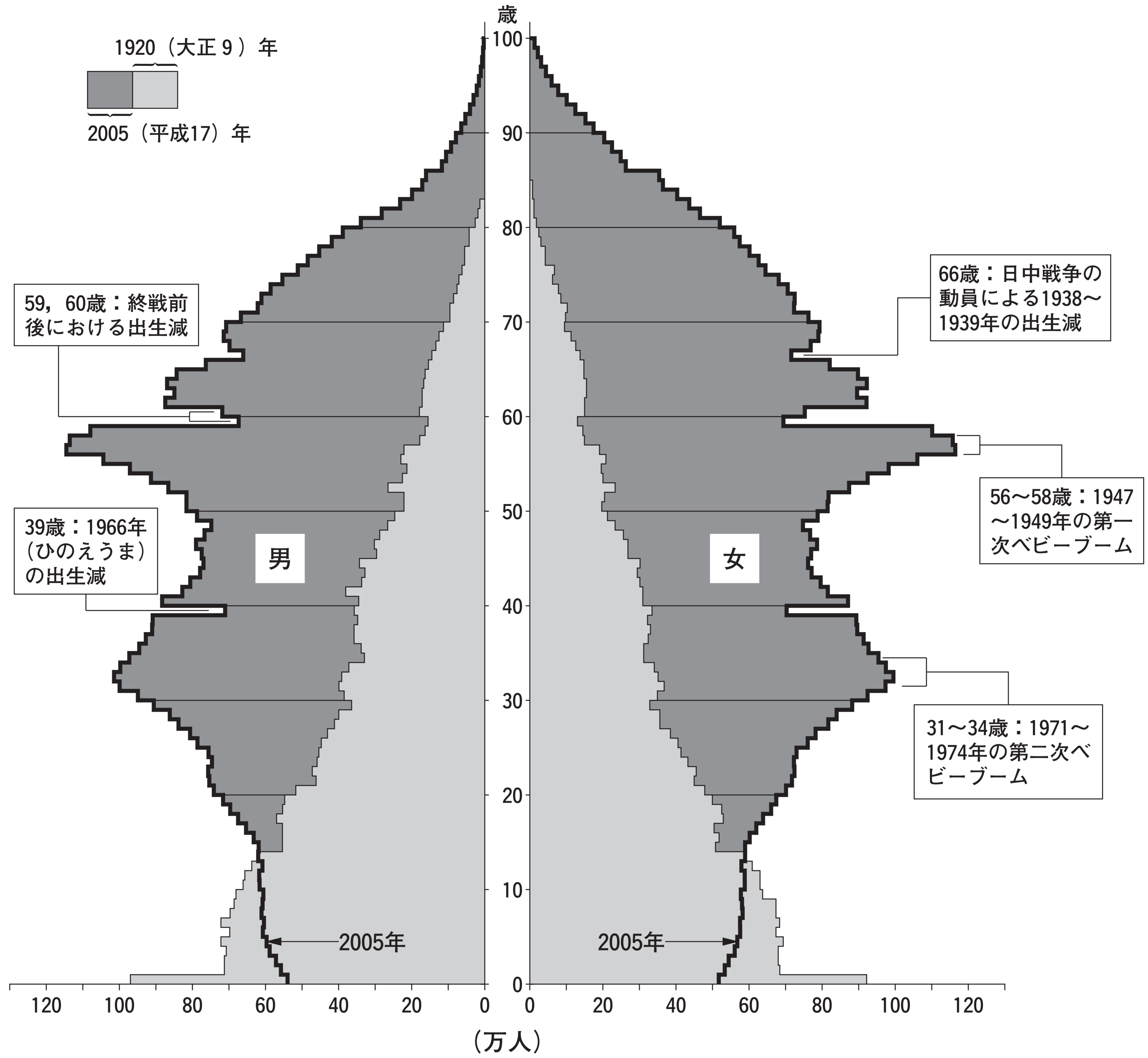
現在、「第2の人口転換」といわれている現象が起こっている。これまでの人口転換論によれば、その最終段階は出生率と死亡率がともに低い状態に安定し、人口増加率も低くなるが、しかしゼロにはならないという結論であった。これに対して、オランダの人口学者バン・デ・カー

図表1-2 日本の人口転換(デモグラフィック・トランジション)



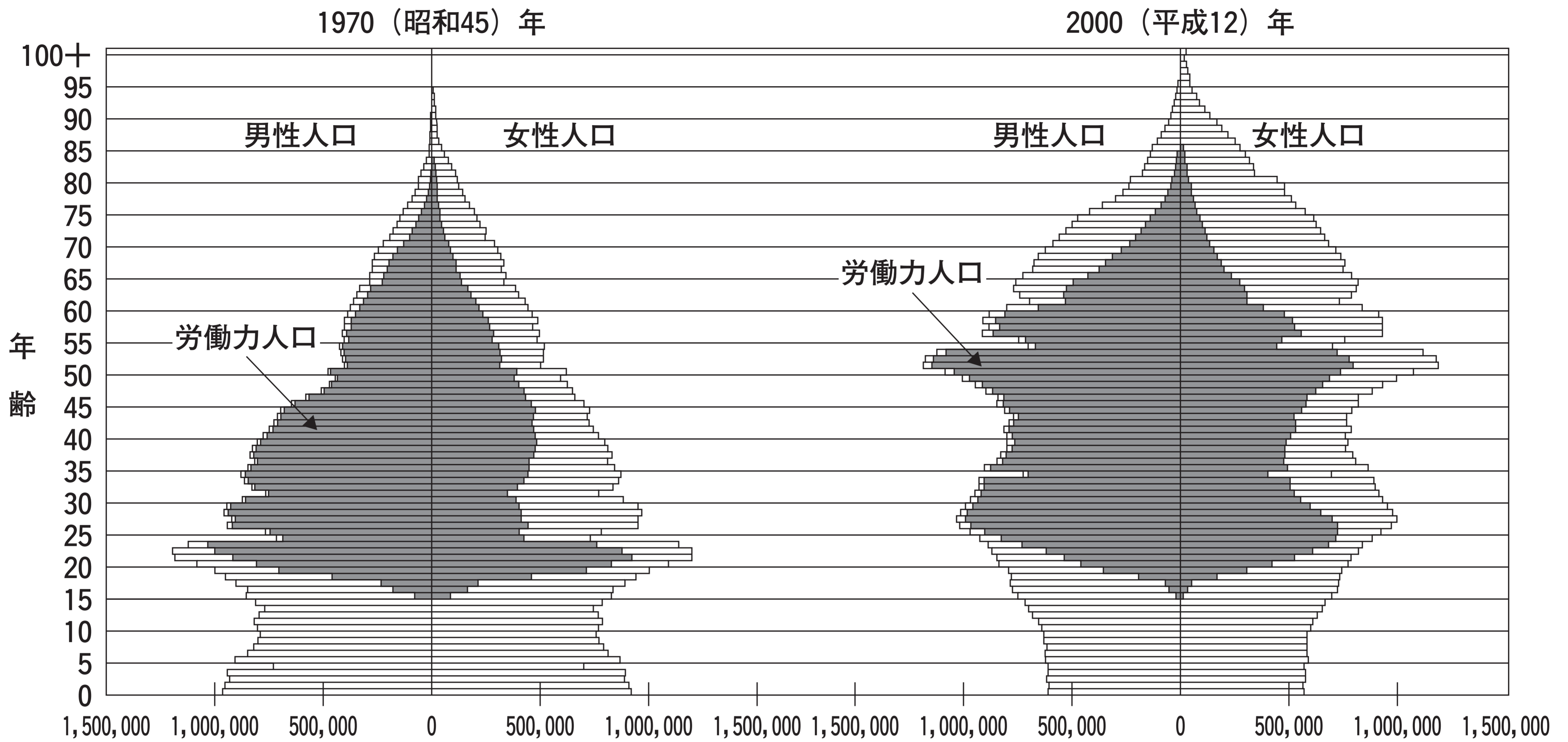
資料：岡崎陽一の作成による。1870(明治3)年から1920(大正9)年に至るまでの出生率、死亡率は岡崎推計、1920(大正9)年以降のそれは公表値(総務省統計局ないし厚生労働省統計情報部)に基づくもの。

図表1-13 日本の人口(年齢各歳別)ピラミッド：1920(大正9)年と2005(平成17)年の比較



資料：総務省統計局『国勢調査報告』

図表3-1 人口ピラミッド



資料：総務省統計局『国勢調査報告』

## 2. 高齢者と就労

高齢就業者は自営業者と家族従業者が多く、雇用者が比較的少ない。2005（平成17）年国勢調査の結果によると、65歳以上の就業者（男女計）の32.6%が雇用者であり、37.9%は自営業者、16.6%は家族従業者であった。男子だけでみると、33.0%が雇用者、49.2%が自営業者、3.4%が家族従業者であり、女子だけでみると32.1%が雇用者、19.4%が自営業者、38.6%が家族従業者である。全体（15歳以上男女計）では約8割が雇用者であり、自営業者が約1割、家族従業者は1割以下であるのと比べて大きい違いがある。

平均寿命、健康寿命の伸長で元気で活力ある高齢者が増加し、体力のある60代では就労を希望するのが一般化しつつある。しかし、そこには社会的障害が少なくない。

その一つは「定年制」の問題である。1986（昭和61）年4月から60歳定年が法制化され、1998（平成10）年4月には「高年齢者雇用安定法」によって60歳以上定年制が義務化され、2006（平成18）年から、65歳未満の定年を定めている事業主は、①定年の引上げ、②継続雇用制度の導入、③定年制の廃止のいずれかの措置を講じなければならなくなった。65歳以上の定年制や継続雇用制度を設けている企業は中小企業には多いが大企業はまだ少ない。

企業が定年を迎えた従業員を継続雇用することは今後期待できるであろうが、しかし高齢者に対する労働市場の状況は「有効求人倍率」をみてもわかるようにかなり厳しく、労働力不足が予想される今後においても楽観することはできない。したがって、高齢者は雇用者ではなく、起業者の立場からの就労を追求すべきであろう。増大する高齢者対応の製品、商品については、それを必要とする高齢者自らが開発し、作り、提供する方策に取り組むべきである。

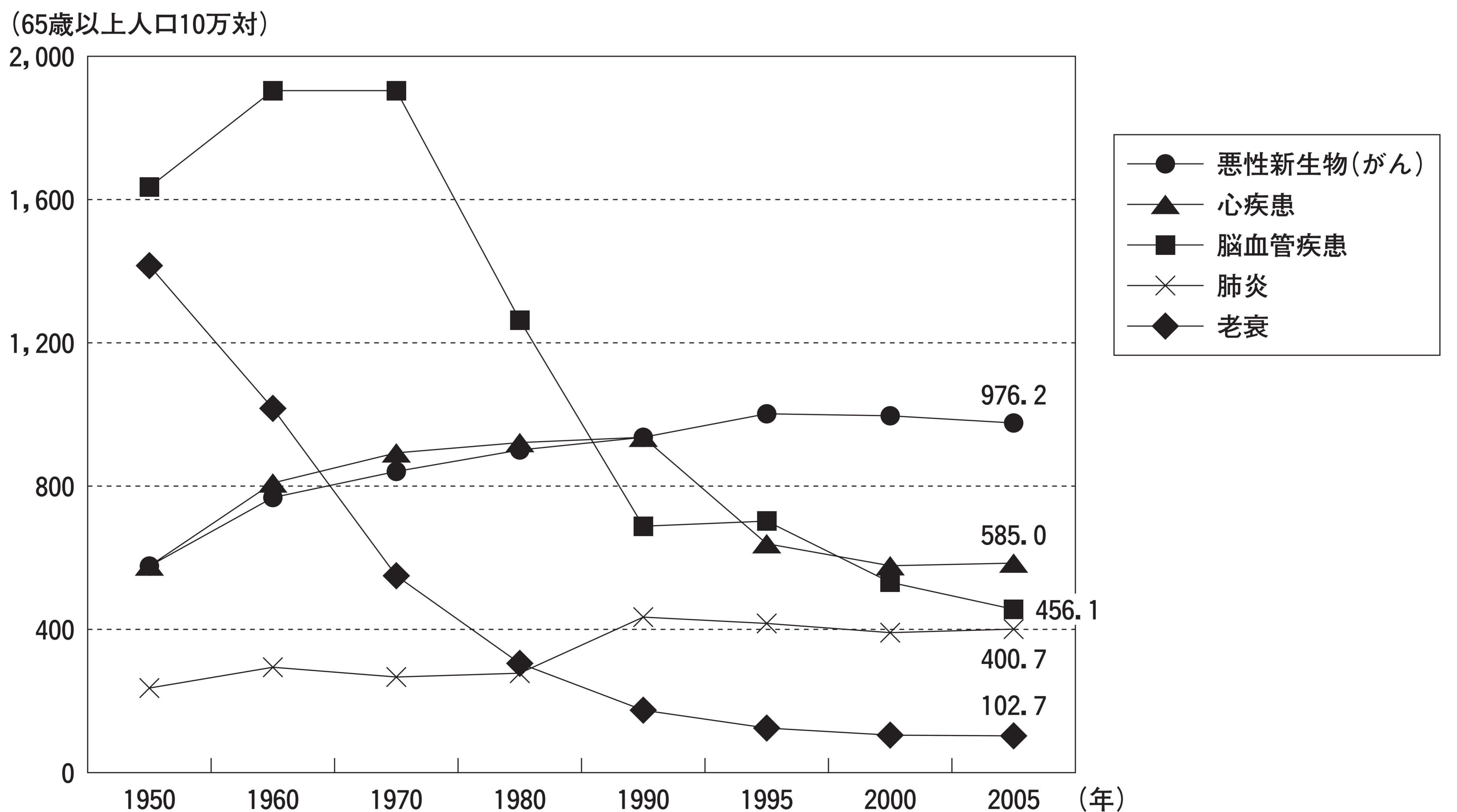
悪性新生物が976.2で最も高く、心疾患は585.0、脳血管疾患が456.1であり、この三つの疾病が高齢者死因の約6割を占めている。高齢者人口（老年人口）割合が7%に達し、高齢化社会に突入した1970（昭和45）年頃までは脳血管疾患死亡が1800～1900と高い割合だったが、医療の進歩と保健知識の普及（減塩運動等生活習慣病対策）などで脳血管疾患は激減し、20年後の1990（平成2）年頃には悪性新生物や心疾患を下回り、第3位になっている。心疾患による死亡も1990年代になって減少した（図表4-9）。

図表4-8 高齢者の主な傷病別にみた受療率(人口10万対)：2005(平成17)年

		男				女			
		65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上
入院	総数	3,476	2,098	2,874	5,042	3,759	1,475	2,185	5,748
	悪性新生物	511	357	522	631	254	183	237	300
	高血圧性疾患	20	6	10	39	56	7	13	104
	心疾患(高血圧性のものを除く)	179	85	127	294	210	39	78	366
	脳血管疾患	697	328	512	1,133	847	183	342	1,450
外来	総数	11,297	8,558	11,885	13,144	12,427	10,112	13,659	13,051
	悪性新生物	480	320	524	581	219	196	264	209
	高血圧性疾患	1,426	1,093	1,411	1,713	1,981	1,340	1,946	2,339
	心疾患(高血圧性のものを除く)	444	260	407	622	385	197	295	529
	脳血管疾患	424	270	407	563	329	182	256	444
	脊柱障害	1,300	719	1,412	1,701	1,310	899	1,532	1,420

資料：厚生労働省統計情報部『患者調査』(2005（平成17）年)

図表4-9 高齢者の主な死因別死亡率の推移



資料：厚生労働省統計情報部『人口動態統計』

## 4. 要介護高齢者

2000（平成12）年4月からの介護保険制度の実施で、要介護（要支援）認定を受けた高齢者数は、厚生労働省「平成19年度介護給付費実態調査結果の概況」によると、2008（平成20）年4月審査分で463.7万人であった。この認定者のうち、実際に介護保険サービスを受給した高齢者数は368.9万人（男性106.1万人、女性262.8万人。介護予防サービス受給者を含む）となっている。

要介護高齢者と家族状況について「国民生活基礎調査」(2007（平成19）年)でみると、「一人暮らし高齢者」(単独世帯)は要支援が39.0%、要介護1が20.5%と軽度の要介護者の割合が極めて高い(図表4-10)。

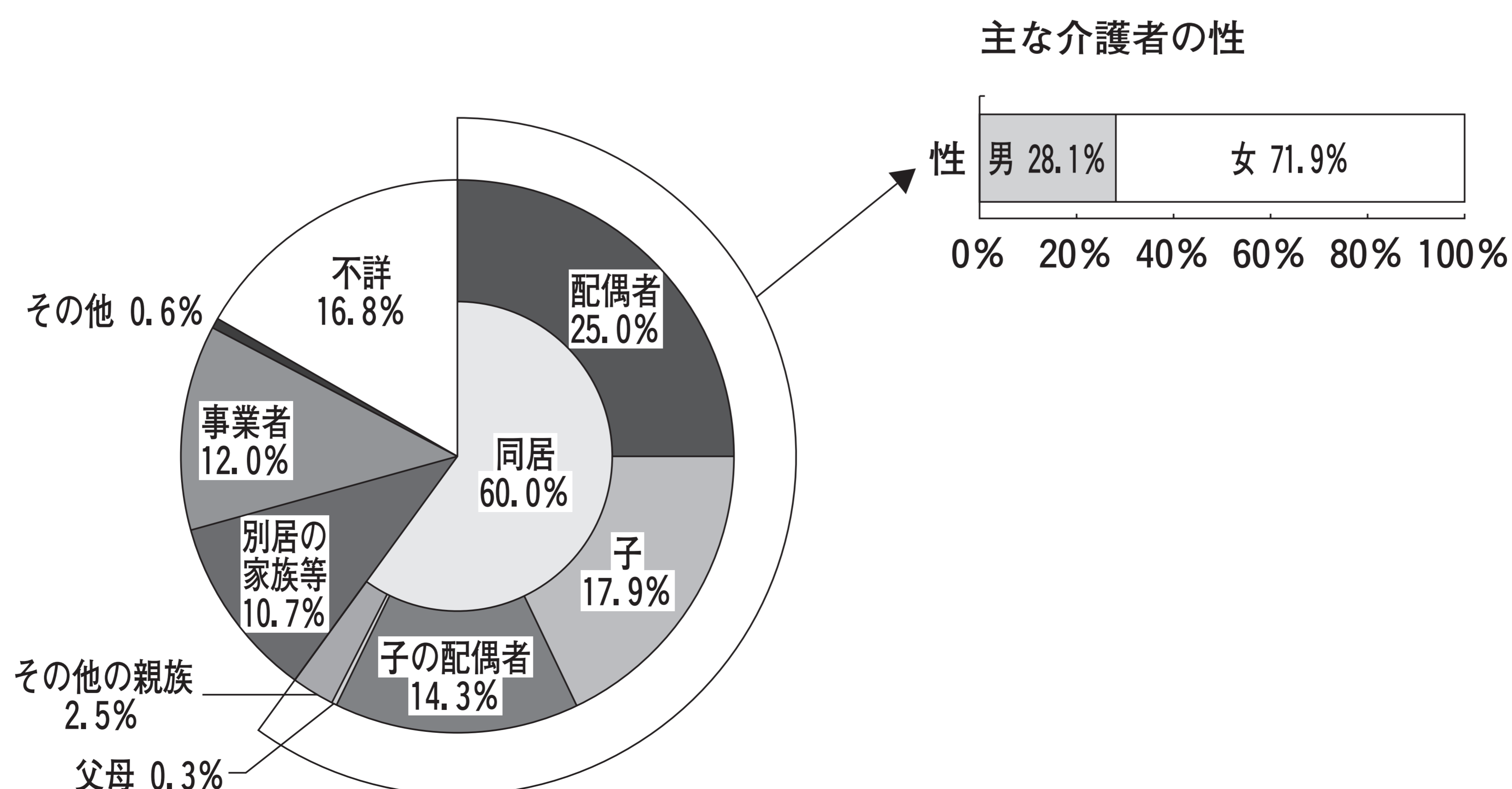
図表4-10 要介護者等のいる世帯の世帯構造別にみた要介護度の構成割合：2007(平成19)年  
(単位：%)

要介護度	総数	単独世帯	核家族世帯	(再掲) 夫婦のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	(再掲) 高齢者世帯
総数	[100.0] 100.0	[24.0] 100.0	[32.7] 100.0	[20.2] 100.0	[23.2] 100.0	[20.1] 100.0	[45.7] 100.0
要支援者のいる世帯	26.0	39.0	22.4	22.8	22.1	20.7	30.8
要支援1	12.9	22.2	10.5	10.9	9.0	10.1	16.3
要支援2	13.1	16.8	12.0	12.0	13.1	10.6	14.4
要介護者のいる世帯	70.3	56.9	72.9	73.3	74.5	77.2	65.6
経過的要介護	1.5	1.8	1.6	2.3	1.1	1.3	1.9
要介護1	17.5	20.5	15.9	16.7	16.8	17.3	18.4
要介護2	18.3	15.3	20.7	20.1	17.4	18.9	18.0
要介護3	15.1	12.0	15.4	16.2	18.2	14.7	13.8
要介護4	10.2	5.1	10.3	9.5	12.4	13.7	7.9
要介護5	7.7	2.2	8.8	8.5	8.4	11.4	5.6

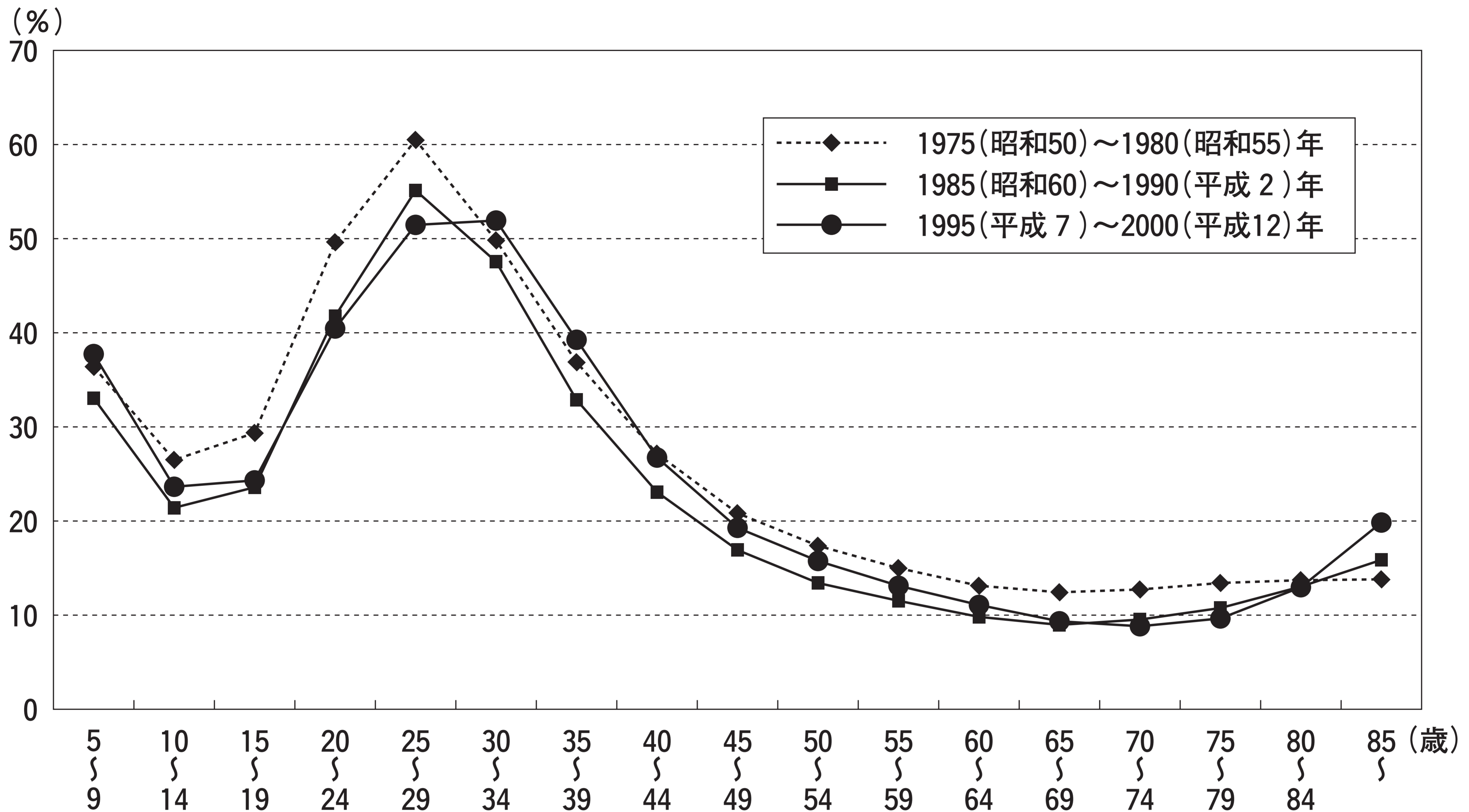
「総数」には、要介護度不詳を含む。世帯に複数の要介護者等がいる場合は、要介護の程度が高い者のいる世帯に計上した。

資料：厚生労働省統計情報部『国民生活基礎調査』(2007（平成19）年)

図表4-10付 主な介護者と要介護者等との続柄および同別居の構成割合：2007(平成19)年



図表5-4 年齢別全移動率の年次比較 — 全国 —



資料：総務省統計局『国勢調査報告』

## 4. 地域別にみた高齢世帯

2005（平成17）年の国勢調査結果をみると、先述したように、一般世帯数は全国でおよそ4906万世帯を数えたが、そのなかで65歳以上の親族がいる高齢世帯数はおよそ1720万世帯で、一般世帯に占める割合は35.1%だった。1995（平成7）年の国勢調査では高齢世帯の数はおよそ1278万世帯で、その割合は29.1%だったから、1995（平成7）年から2005（平成17）年までの10年間に高齢世帯は実数、割合ともに大幅に増加したことになる。

高齢者がいる世帯（高齢世帯）のなかで高齢者が一人で暮らしている「高齢単独世帯」（高齢単身者）と夫婦のみでいる「高齢夫婦世帯」の割合を地域別にみると（図表5-5）、高齢単独世帯の割合が最も高かったのは、鹿児島県（22.2%）で、次いで東京都（21.7%）である。反対にその割合が低かったのは山形県（8.1%）、新潟県（9.2%）であった。

高齢夫婦世帯の割合を地域別にみると、その割合が最も高かったのは北海道（33.3%）で、次いで鹿児島県（33.2%）、宮崎県（30.9%）、山口県（30.3%）であった。反対にその割合が最も低かったのは山形県（16.6%）で、次いで新潟県（19.4%）、福島県（19.5%）、福井県（19.8%）であった。これらの割合を地域別にみた順位はこれまでほとんど変わっていないが、どの地域でも割合は高くなっている。

### 3) 世帯 Households

\* 第37表 家族類型別にみた世帯数と1世帯当たり人員の推移

Table 37. Number of Households by Type of Households and Members per Household : 1955-2005 (1,000世帯)

年次 Year	総数 Total	親族世帯 Relatives households								非親族世帯 Non-relatives households	単独世帯 One-person households	1世帯当 たり人員 (人) Members per household
		総数 Total	核家族世帯 Nuclear families				その他の 親族世帯 Other relatives households					
			総数 Total	夫婦のみ Married couple only	夫婦と子供 Married couple with child	男親と子供 Father and child		女親と子供 Mother and child				
1955 昭和30年 <sup>1)</sup>	17,398	16,719	10,366	1,184	7,499	275	1,408	6,353	83	596	4.97	
1960 35 <sup>1)</sup>	19,571	18,579	11,788	1,630	8,489	245	1,424	6,790	74	919	4.54	
1965 40	23,286	21,385	14,583	2,293	10,572	234	1,485	6,801	88	1,813	4.05	
1970 45	27,071	24,059	17,186	2,972	12,471	253	1,491	6,874	100	2,912	3.69	
1975 50	31,271	26,968	19,980	3,880	14,290	257	1,553	6,988	67	4,236	3.45	
1980 55	34,106	28,657	21,594	4,460	15,081	297	1,756	7,063	62	5,388	3.33	
1985 60	37,980	30,013	22,804	5,212	15,189	356	2,047	7,209	73	7,895	3.14	
1990 平成2	40,670	31,204	24,218	6,294	15,172	425	2,328	6,986	77	9,390	2.99	
1995 7	43,900	32,533	25,760	7,619	15,032	485	2,624	6,773	128	11,239	2.82	
2000 12	46,782	33,679	27,332	8,835	14,919	545	3,032	6,347	192	12,911	2.66	
2005 17	49,063	34,337	28,394	9,637	14,646	621	3,491	5,944	268	14,457	2.55	

各年10月1日現在の国勢調査の結果で、1955（昭和30）年と1960（昭和35）年は1%抽出、1965（昭和40）年は20%抽出集計結果による。1980（昭和55）年以前は普通世帯、1985（昭和60）年以降は一般世帯による。世帯とは住居および生計を共にする者の集まり、または独立して住居を維持する単身者である。1985（昭和60）年国勢調査以降は、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しているが、1980（昭和55）年国勢調査以前では、「普通世帯」と「準世帯」としており、その対応は次表のとおりである。

<sup>1)</sup>沖縄県を含まない。

資料：総務省統計局『国勢調査報告』（各年分）

Source: The same as Table 2.

	一般世帯	施設等の世帯
普通世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住居と生計を共にしている人の集まり</li> <li>・一戸を構えて住んでいる単身者</li> </ul>	
準世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・間借り・下宿などの単身者</li> <li>・会社などの独身寮の単身者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寮・寄宿舎の学生・生徒</li> <li>・病院・療養所の入院者</li> <li>・社会施設の入所者</li> <li>・自衛隊の営舎内居住者</li> <li>・矯正施設の入所者</li> <li>・その他</li> </ul>

\* 第38表 65歳以上親族のいる家族類型別世帯数と1世帯当たり人員の推移

Table 38. Number of Households and Members per Household with Related Members 65 Years of Age and Over by Type of Household : 1970-2005 (1,000世帯)

年次 Year	総数 Total	親族世帯 Relatives households								非親族世帯 Non-relatives households	単独世帯 One-person households	1世帯当 たり人員 (人) Members per household
		総数 Total	核家族世帯 Nuclear families				その他の 親族世帯 Other relatives households					
			総数 Total	夫婦のみ Married couple only	夫婦と子供 Married couple with child	男親と子供 Father and child		女親と子供 Mother and child				
1970 昭和45年	5,821	5,419	1,306	588	443	62	213	4,113	14	389	4.55	
1975 50	6,881	6,281	1,778	906	509	71	292	4,503	11	589	4.19	
1980 55	8,078	7,232	2,331	1,273	591	79	389	4,900	11	835	3.95	
1985 60	9,284	8,092	2,902	1,651	662	90	499	5,190	11	1,181	3.73	
1990 平成2	10,729	9,096	3,801	2,218	826	109	647	5,295	10	1,623	3.47	
1995 7	12,780	10,564	5,162	3,042	1,146	145	830	5,402	14	2,202	3.20	
2000 12	15,045	11,994	6,798	3,977	1,568	198	1,055	5,196	19	3,032	2.91	
2005 17	17,204	13,313	8,415	4,779	2,042	263	1,331	4,898	27	3,865	2.69	

各年10月1日現在の国勢調査結果。1980（昭和55）年以前は普通世帯、1985（昭和60）年以降は一般世帯による。世帯の区分については第37表の注記参照。

資料：総務省統計局『国勢調査報告』（各年分）

Source: The same as Table 2.

#### 1. 人口・世帯

第39表 親族人員および男女別の世帯主の年齢(5歳階級)別にみた65歳以上親族のいる一般世帯数：2005(平成17)年  
 Table 39. Number of Private Households with Related Members 65 Years of Age and Over by Numbers of Related Members, Sex and Age of Household Head : 2005

世帯主の年齢階級 Age of household head	親族人員別65歳以上親族のいる一般世帯数 Private households with related members 65 years of age and over							
	総数 Total	1人 Related member	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上 and more
<b>【総数】 Total</b>								
総数(全年齢) Total	17,204,473	3,891,769	6,302,985	2,888,118	1,591,811	1,154,111	872,402	503,277
15歳未満 under	15	-	10	5	-	-	-	-
15～19歳	256	-	136	68	33	8	4	7
20～24	2,993	-	923	851	647	308	153	111
25～29	12,502	-	2,998	3,288	2,638	1,748	1,084	746
30～34	51,364	-	11,901	10,901	8,978	8,771	6,892	3,921
35～39	164,294	-	35,354	26,761	23,526	34,315	30,320	14,018
40～44	392,168	-	75,836	50,302	52,022	97,643	81,364	35,001
45～49	609,332	-	101,431	77,740	103,217	164,208	117,576	45,160
50～54	825,965	-	128,689	144,357	199,777	199,456	109,564	44,122
55～59	926,622	-	141,516	234,956	265,122	169,061	70,920	45,047
60～64	673,389	-	166,305	226,606	157,538	62,600	26,647	33,693
65～69	4,236,323	932,084	1,788,995	892,930	309,765	111,302	114,060	87,187
70～74	3,770,083	984,026	1,670,564	596,844	188,512	105,203	134,008	90,926
75～79	2,888,091	908,740	1,222,086	348,695	134,542	101,861	109,187	62,980
80～84	1,664,352	646,532	624,184	170,675	85,136	61,977	49,124	26,724
85歳以上 and over (再掲) Recount	996,724	420,387	332,057	103,139	60,358	35,650	21,499	13,634
65歳以上 and over	13,545,573	3,891,769	5,637,886	2,112,283	778,313	415,993	427,878	281,451
<b>【男】 Male</b>								
総数(全年齢) Total	12,916,091	1,066,867	5,408,486	2,589,783	1,442,885	1,077,190	839,468	491,412
15歳未満 under	12	-	8	4	-	-	-	-
15～19歳	185	-	90	51	28	7	4	5
20～24	2,361	-	614	640	568	288	144	107
25～29	10,694	-	2,211	2,685	2,378	1,636	1,054	730
30～34	44,959	-	9,374	9,023	7,795	8,234	6,675	3,858
35～39	146,295	-	29,159	21,751	19,565	32,365	29,638	13,817
40～44	354,153	-	64,076	40,578	42,248	92,816	79,812	34,623
45～49	556,094	-	84,947	62,593	89,353	158,631	115,900	44,670
50～54	758,441	-	103,324	122,991	185,752	195,034	108,016	43,324
55～59	849,803	-	104,549	211,404	254,363	165,971	69,427	44,089
60～64	621,085	-	135,286	212,856	153,108	61,286	25,578	32,971
65～69	3,344,007	344,912	1,582,557	838,073	288,988	97,131	107,117	85,229
70～74	2,786,615	281,428	1,481,827	550,537	167,294	89,759	126,704	89,066
75～79	1,954,662	215,698	1,063,126	306,898	114,429	89,217	103,918	61,376
80～84	967,749	130,919	505,766	136,391	69,205	54,056	46,007	25,405
85歳以上 and over (再掲) Recount	518,976	93,910	241,572	73,308	47,811	30,759	19,474	12,142
65歳以上 and over	9,572,009	1,066,867	4,874,848	1,905,207	687,727	360,922	403,220	273,218
<b>【女】 Female</b>								
総数(全年齢) Total	4,288,382	2,824,902	894,499	298,335	148,926	76,921	32,934	11,865
15歳未満 under	3	-	2	1	-	-	-	-
15～19歳	71	-	46	17	5	1	-	2
20～24	632	-	309	211	79	20	9	4
25～29	1,808	-	787	603	260	112	30	16
30～34	6,405	-	2,527	1,878	1,183	537	217	63
35～39	17,999	-	6,195	5,010	3,961	1,950	682	201
40～44	38,015	-	11,760	9,724	9,774	4,827	1,552	378
45～49	53,238	-	16,484	15,147	13,864	5,577	1,676	490
50～54	67,524	-	25,365	21,366	14,025	4,422	1,548	798
55～59	76,819	-	36,967	23,552	10,759	3,090	1,493	958
60～64	52,304	-	31,019	13,750	4,430	1,314	1,069	722
65～69	892,316	587,172	206,438	54,857	20,777	14,171	6,943	1,958
70～74	983,468	702,598	188,737	46,307	21,218	15,444	7,304	1,860
75～79	933,429	693,042	158,960	41,797	20,113	12,644	5,269	1,604
80～84	696,603	515,613	118,418	34,284	15,931	7,921	3,117	1,319
85歳以上 and over (再掲) Recount	467,748	326,477	90,485	29,831	12,547	4,891	2,025	1,492
65歳以上 and over	3,973,564	2,824,902	763,038	207,076	90,586	55,071	24,658	8,233

資料：総務省統計局『平成17年国勢調査報告』

Source: The same as Table 7.